④ prove to have obtained the firstclassLicense for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law.
⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured products.
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : the 10 : 00 1 May, 2023
⑻ Contact point for the notice : Contract clerk, Planning Section, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Hokkaido Medical Center, 5―7―1―1 Yamanote, Nisi-ku, Sapporo-shi, Hokkaido, 063―0005, Japan. TEL 011―611―8111

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年３月９日
東京地下鉄株式会社　財務部長　鈴木　信行
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
○第 413 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達物品及び数量　定期券印刷発行機29台
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年３月22日　詳細は、入札説明書による。
⑸　納入場所　東京地下鉄㈱指定場所
⑹　入札方法　⑵の物品について入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　契約を締結する能力を有しない者でないこと。
⑵　破産者で復権を得ない者でないこと。
⑶　入札説明書３⑶ア～サに掲げる事項のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年を経過しない者でないこと。
⑷　経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
⑸　暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者でないこと。
⑹　４⑶に示す日から開札の時までの期間に、東京地下鉄㈱から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていないこと。
⑺　国税又は地方税を滞納している者でないこと。
⑻　その他入札説明書に定める条件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱財務部調達課　電話03―3837―7068
⑵　入札説明書の交付日時　令和５年３月27日16時00分までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（12時00分から13時30分までの間を除く。）⑴にて交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和５年４月28日14時00分　東京地下鉄㈱　本社会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書において、証明する書類（以下「申請書等」という。）を令和５年３月29日16時00分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。提出された申請書等を審査の結果、当該業務を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。なお、提出した申請書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
① 東京地下鉄㈱が仕様書において示す当該業務を履行できる者。
② 東京地下鉄㈱が定めた期日までに上記①の内容を満たすことが証明できる書類を提出することができ、かつ、東京地下鉄㈱が上記①の内容に関して説明を求めたときに、直ちにこれに応じられる者。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品について、⑶の書類を提出し、競争参加資格を認められた入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuyuki Suzuki, Financial Affairs Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Season ticket issuing machines : 29 units.
⑷　Delivery period : March 22, 2024. As in the tender documentation.
⑸　Location : Tokyo Metro Co., Ltd. Head Office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in tenders are those who shall ;
① not have had a judgment of incompetency made against them.
② not have declared bankruptcy and are still unable to be reinstated.
③ not fall under any of the conditions listed in item 3⑶ ア～サ of the Tender Instructions in the past three years.
④ not have their company financial condition been deemed remarkably unsound.
⑤ not belong to a crime syndicate or have relations with anyone who does.
⑥ have not had suppliers' qualification suspended, according to the company's supplier qualification regulations, between 4 : 00 PM March 29, 2023 and the period of the tender.
⑦ not be defaulting on national or local taxes.
⑧ comply with other details requirements in the tender documentation.
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 PM March 29, 2023.
⑻　Time Limit for Tender and Opening Tender : 2 : 00 PM April 28, 2023
⑼　Contact point for the notice : Procurement Section, Financial Affairs Dept., Tokyo Metro Co., Ltd 3―19―6 Higashi-Ueno, Taito-Ku Tokyo 110―8614 Japan TEL : 03―3837―7068

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年３月９日
日本年金機構本部調達管理部長　古谷　武美
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第 115 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　調達等件名及び数量
国民年金保険料免除・納付猶予申請書の作成及び発送準備業務（令和５年度実施過年度分）　予定数量684,000件
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　委託期間　契約締結日から令和５年６月１日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。